

フランス銀行と金融政策

目 次

1. 中央銀行制度の沿革
2. フランス銀行と政府との関係
 - (1) 機構、職制上の問題点
 - イ、株式の政府帰属
 - ロ、役員任免権の政府掌握
 - (2) 金融政策の運営に関する問題点
 - イ、対政府貸付
 - ロ、金、外国為替取引
 - ハ、割引、貸付及び公開市場操作
3. 戦後の金融政策とフランス銀行

1. 中央銀行制度の沿革

フランス銀行 (Banque de France) は、1800年、ナポレオン一世によつて設立されて以来、幾多の変遷を経てきたが、中央銀行としての形態を明確にしたのは、19世紀後半からのことであつた。当時における同行の運営は、200人の大株主が構成する総会によつて選任された理事会に委ねられていた。かくして完全な私有資本の下に中央銀行としての機能を営んでいた時期は、一世紀の永きに及んだ。

フランス銀行のこうした経営体制に基本的な変革が加えられたのは、1936年以降のことに属する。即ち1936年、1940年、及び1944年の数次に亘る改正の結果、総会の任命する理事が次第にその数を減ずると共に、政府とフランス銀行の関係が緊密化された。これらの改正措置は、1936年に於る人民戦線政権の結成を契機とする左翼勢力の擡頭を背景としてとり入れられ、ヴィシー政府に引継がれて進められてきた。フランス銀行と一部財界とのつながりを断つことが、これらの措置に共通の目的となつていたものと見られるが、戦後左派陣営の進出に伴つて導入された重要産業国有化の一環として、1945年12月フランス銀行も国有となり、久しきに亘つたフランス銀行制度改正問題は、ここに一応の結末を見るに至つた。以下「フランス銀行基本法規」(後掲資料)との関連を中心として、フランス銀行の地位と金融政策との関係につき、若干の解説を試みることにする。

2. フランス銀行と政府との関係

以上の経緯から明かな通り、フランス銀行と政府との関係は、1936年以降の10年間に与えられた措置により、機構、職制面と業務の運営面とにおいて変更を加えられた。右の中機構、職制面を通ずる監督規定は、株式の政府帰属と役員任免権の掌握とを通じて行われ、業務に関する監督規定は、極めて小範囲に限られている。

(1) 機構、職制上の問題点

イ、株式の政府帰属

株式の政府帰属は、フランス銀行国有化法の中核をなす規定であるが、この場合政府帰属とは、株主権、株主総会の諸権限等が政府に移転することを意味するものではなく、株式の消滅に等しい内容を持つものと解するのが妥当の様である。例えば、

① 国有化の実施に伴つて当然に予想される監督権強化の為の諸規定が、現在に至るも尚制定されていないこと。その結果

② 経理面に見られる様に、銀行の独立性が従来のまま維持されていること。例えば、納付金の算定が一定方式を基準として行われ、余剰利益の政府への帰属という形をとつていない。従つて最終的剰余金が、各種引当金として事実上別途に留保、処分されていること。

等の事実、この間の事情を裏書するものであり、フランス銀行当局の見解も又これを明示している。言い換えれば、国有化法の規定が監督権強化を

意図したものとするには、余りにも実質的意義に乏しいものと言わねばならない。従つて、フランス銀行の国有化とは、政府への従属を意味するものではなく、私的資本との利害のつながりを断ち、1936年に始まつた制度改正措置——私的資本とのつながりを稀薄にすることを目的とする——の最終段階を示すという形式的意義を有するに過ぎないと判断される。アメリカン・エコノミック・レビュー誌（1948年9月）の指摘する所によれば、各国中央銀行国有化の意義は、政府と中央銀行との関係を象徴するものであり、実質的な関係は、各国の具体的条件に左右されると言われる。フランスの場合1936年以降の制度改正措置は、国有化規定よりも、役員任命権の政府掌握を明記した部分に、実質的中心があると見なければならない。

ロ、役員任免権の政府掌握

正副総裁、理事、監事の任免は、政府の権限に属する。1936年7月24日附法律を中心とするフランス銀行法改正の結果、正副総裁がいずれも大統領の任命による外、理事（12名）の過半数（7名）と監事も大蔵大臣の任命によることとなつており、罷免も自由と解せられている様である。

然しながら、役員任命権の政府掌握も、一部私的資本とのつながりを弱めるという必要性に基づくものにすぎず、金融に対する政府の恣意的な介入を許すものではないから、業務の運営に関する見解の対立を理由に、任免権の濫用を見るが如き事態は実際に到底考えられない。1953年、マイエ内閣の経済伸長政策に伴つて、フランス銀行の対政府貸付が急増し、貸付限度の引上を迫られた銀行当局が、財政の放慢とインフレの危険を指摘して、政府の引上要請を拒否し、遂に内閣の瓦解を見るに至つた如きは、その間の事情を示す一例である。

(2) 金融政策の運営に関する問題点

機構、職制上の問題点に比較すれば、業務に関する監督権の規定は極めて小範囲に止る。資本金の変更等法律によるべき事項の外、政府の金融行政的機能に属するものとしては、支店の設置及び廃止、会計検査、営業週報・年報の提出を挙げ得るのみである。以下フランス銀行主要業務の運営について政府との関係を略述する。

イ、対政府貸付

対政府貸付の諸科目中、対政府常時貸付は、銀

行券発行特権の代償として、一定額を限り課せられるものであり、フランス銀行基本業務の一つに掲げられている。これ以外の政府貸付に対しては、銀行はその都度政府との間に協定を結び、これが法律若しくは政令により、追認される形をとる。従つて財政資金の供与については、協約の交渉段階に於て金融当局の見解を主張し得るわけであり、更に議会では、財政政策に対する政府の政治責任が、明らかにされざるを得ないことになる。又政府証券については、公開市場操作を通ずる売買等の業務を認めてはいるが、長期債、短期債の如何を問わず、フランス銀行による公債の引受は、如何なる形に於ても不可能である。

ロ、金、外国為替取引

金取引も基本業務の一つに掲げられているが、金本位制度を離れて以来、金融政策に於る重要性は著しく減少した。国内の金、為替取引は現在為替安定基金を中心にして行われ、内外金融の調整は、フランス銀行の基金に対する貸付、若しくはフランス銀行による金、外貨の売買——事実上は為替安定基金に対するものが大部分——を通じて行われている。為替安定基金は為替相場の安定維持を目的として、1936年に設立されたものであるが、従来の如きフランス銀行の操作に代り、基金による市場への介入が行われるに至つた主な理由は、為替当局の金、外貨準備を秘匿して、その操作を有効ならしめる点にあつたと言われている。即ち、フランス銀行の準備が週報を通じて公表されねばならなかつた為、フランス銀行とは別個に、所要資金を分離する必要が生じたわけである。従つて基金の設立は、金、外貨の保有が政府の勘定と責任に移された外、実質的には何等の変化を生ずるものでもなく、基金の管理と運用——大蔵大臣の指示する方針に従う——は、フランス銀行に委託されている。かくしてフランス銀行は、引続き一元的に内外金融の弾力的調整を図ることが出来るわけである。

ハ、割引、貸付及び公開市場操作

フランス銀行の基本業務としては、割引、貸付及び公開市場操作が掲げられている。これらがいずれも金融政策の中心をなすものであることは、今更言う迄もなく、フランス銀行当局の判断に基い

で行われている点にも相異はない。もつとも第二次大戦以降は、これら諸業務に関連して、新に直接的金融統制が採用され、それに伴つて、国家信用理事会、銀行監督委員会等の中間機関の機能が、重要な役割を果す様になつたことも看過し得ない。

沿革的に見れば、市中銀行の規制、監督に関する規定（所謂一般銀行法に相当する規定）は、1941年6月の法律がその主要部分を構成するものであり、同法により銀行常設委員会——具体的な規制措置の制定を任務とする——と銀行監督委員会——規制措置の実施上必要な監督を任務とする——が、設置されている。其後1945年に至り、国有化法の制定に当つて、前者は発展的解消をとげて国家信用理事会となり、後者は広範な改組拡充を受けて今日に至っている。

これらの中間機関は、その構成から見れば、金融政策の遂行に当つて、政府と中央銀行の関係を調整し、広く各界の意見を反映させる為に設けられたものと考えられる。然しながらフランス銀行とこれら諸機関との関係については、事務局が銀行内に置かれている事実を忘れることが出来ない。又これら諸機関の決定は必ず政府の採択する所となつており、政府に対する諮問的機能の運用が事実上決定権を行使するに等しい結果となつている点をも併せ考えれば、戦後実施された直接的金融統制措置の如きも、実質的には、フランス銀行の決定と運用に委ねられているようである。アメリカ連邦準備制度理事会の見解（両院合同委員会に対する提出資料——1950年）が、「国家信用理事会はフランス銀行の権威を高める為のものである」と、結論づけているのも、こうした事情によるものであろう。

3. 戦後の金融政策とフランス銀行

フランスの金融政策は、金利政策、公開市場政策の如き所謂伝統的な操作と、戦後実施された直接的統制措置とに大別される。右のうち金利政策は、フランス銀行公定歩合を中心とし、国家信用理事会の規制する市中金利水準とも関連を保ちつつ、統一的、且弾力的に運用されており、公開市場政策は金利政策よりも更に直接的な金融調節手段として、重要な機能を営んでいる。

戦後インフレ傾向の強かつた当時、フランス金融当局はこの対策として、これ等の金融政策に依ることなく主として直接的金融統制策を採用した。直接的金融統制は、質的規制から始められたが、次第に量的規制を中心とするように改められた。量的規制は1948年10月から実施され、フランス銀行再割引に対する最高限度と市中銀行の公債保有に対する最低限度との設定を通じて、信用の膨脹を阻止することを目的としていた。これらの措置はいずれも一種の行政措置と見るべきものであり、政府の決定に基いて国家信用理事会が立案、作成した所による。

然るに、1953年以降、金融情勢は急激に正常化の方向を辿り始め、フランス銀行の再割残高は限度以下となり、各銀行の公債保有高も大幅に限度を超える等、量的統制は事実上その規制力を弱めるに至つた。一方公定歩合を中心とする金利政策は、1947年を境として再び弾力的な運用が行われる様になり、特に1951年以降は所謂伝統的金融政策の復活として、その現代的意義が再認識されるに至っている。

今後の金融政策として、その重点が直接統制より伝統的措置に移りつつあることは考えうるが、フランスに於ては、“インフレなき拡張”が次第に困難となりつつあるのであるから、フランス銀行としては今後の変化に即応し適切な金融政策を実施するため、あらゆる対策を準備していなければならない。ボーガルネ総裁も、直接的金融統制の撤廃若しくは縮小が時期尚早なる所以を明らかにしている。

以上概観した所によれば、フランス銀行に対する政府の監督は、主として役員の任免権の掌握により金融政策に対する責任の所在を明らかにすると共に、一般政策との関連を緊密にすることを期待したものであるが、フランス銀行の業務若しくは金融政策の運用については、関係当局間に於る協議乃至は見解の調整は行われても、政府による恣意的な介入の如きは全く考えられず、フランス銀行の独立性は、事実上従来そのままに維持されているものと見られる。